



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社 リサ・パートナーズ
 コード番号 8924 URL <http://www.risa-p.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田中 敏明

(氏名) 春山 昭彦

TEL 03-5573-8011

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	7,425	△8.6	2,313	20.3	702	14.9	△8,352	—
21年12月期第3四半期	8,120	△60.4	1,922	△73.4	611	△88.9	356	△91.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△27,562.70	—
21年12月期第3四半期	1,217.74	976.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	118,651	30,383	15.1	44,992.46
21年12月期	134,783	38,668	19.2	74,465.17

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 17,943百万円 21年12月期 25,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
22年12月期	—	0.00	—		
22年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	△21.4	4,400	△13.6	2,200	△31.3	△7,800	—	△25,739.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 313,963株 21年12月期 296,461株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 4,046株 21年12月期 4,046株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 303,036株 21年12月期3Q 292,415株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年2月15日発表の連結業績予想を修正しております。また、平成22年12月期の配当予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年10月29日付で公表しております「特別損失の発生並びに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	1,556.20	1,556.20
22年12月期	—	—	—		
22年12月期（予想）				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 事業全般の概況

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）における我が国経済は、企業収益の改善が続く一方、雇用情勢は依然として厳しい状態が続いております。また、海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など景気を下押しするリスクが存在し、景気回復の自律性は引き続き弱いといえます。

当社グループの事業領域である金融市場については、国内の金融市場は比較的落ち着いた動きを取り戻しつつあるものの、欧米では金融市場の変動リスクが引き続き存在しております。

また、もう一つの当社グループの事業領域である不動産市場については、金融機関による不動産向け融資の抑制が依然として続いておりますが、長期保有による安定収益の確保を目的として、一部の個人投資家や事業法人が不動産を購入する動きが引き続き見られます。総じて、不動産市場では物件毎の選別が進んでおります。

このような事業環境の中、当社はプリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業の3つのセグメントで事業を展開して参りました。3つの事業セグメントのうち、プリンシパル投資事業とファンド事業については、貸付債権の回収や保有不動産の賃料収入、並びに運営管理するファンドの管理報酬等を安定収益として獲得しました。また、インベストメントバンキング事業については、ファイナンシャル・アドバイザー案件等の積み上げにより収益を獲得しました。

財務面では、転換社債型新株予約権付社債の満期償還（平成22年3月）と繰上償還（平成22年4月）に備えて、平成22年3月にNECキャピタルソリューション株式会社とドイツ銀行を割当先とする転換社債型新株予約権付社債の発行や、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン等の取り組みを行いました。

また、平成22年10月29日付でNECキャピタルソリューション株式会社による当社株券等に対する公開買付けが公表され、当社は同日、公開買付けに関する賛同意見を表明すると共に、不動産関連資産への投資事業からの撤退などに伴う特別損失を計上しております。

なお、当社とNECキャピタルソリューション株式会社は平成21年2月に業務資本提携を行い、新たな金融ソリューション領域の構築を目指して参りました。同社とは既に20件を超える協業案件を実行しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,425百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は2,313百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益は702百万円（前年同期比14.9%増）、四半期純損失は8,352百万円（前年同四半期は四半期純利益356百万円）となりました。

② セグメント毎の概況

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業では、企業（株式）、貸付債権、不動産に対して、自己勘定による投資を行っております。

企業（株式）投資では、既存の投資先からの事業収益が安定的に計上されました。特に、平成20年5月に取得した「ホテルJALシティ那覇」は引き続き高い稼働率を維持し、事業収益獲得に貢献しました。

貸付債権投資では、全国の金融機関から持ち込まれる貸付債権の売却件数に回復傾向が見られることから引き続き買取りを推進すると共に、セカンダリー市場での貸付債権の買取りも推進してきました。また、これまでに購入した貸付債権の回収が引き続き順調に進捗し、安定的に収益を獲得しました。

不動産投資では、保有する不動産について、価値をより一層高めるべくバリューアップに努めながら、投資物件から安定的に得られる賃料を中心に、着実に収益を積み上げました。

これらの結果、売上高は5,009百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益1,997百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

（ファンド事業）

ファンド事業では、企業投資ファンド（株式投資を中心に全国規模で展開）、地域企業再生ファンド（債権投資を中心に各地域で展開）、不動産共同投資プログラム（大中型不動産に限定し全国規模で展開）について、運営業務を受託しております。

まず、全国規模で展開する企業投資ファンドの「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」については、平成18年の運営開始後、1号ファンドと2号ファンドの2つのファンドを運営管理しており、1号ファンドと2号ファンド合計で、投資コミット総額は約436億円、投資件数は累計で12件に達しております。8月には1号ファンドの投資先であるケイテック株式会社について、同社の経営陣がMBOする形で出口を迎えた他、2号ファンドの投資先でも1件、出口を迎えキャピタルゲインを獲得いたしました。

次に、地域企業再生ファンドでは、全国の地域金融機関と連携して取り組んでおり、現在20件のファンドを管理運営しています。

また、不動産共同投資プログラムでは、グローブ・インターナショナル・パートナーズと共同で大中型不動産への投資を展開しており、投資物件のアセットマネジメント業務を当社が受託しております。

当社は、こうしたファンドの管理運営業務から得られる管理報酬を中心に安定的に収益を確保して参りました。これらの結果、売上高1,856百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益995百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(インベストメントバンキング事業)

インベストメントバンキング事業では、M&A等のファイナンシャル・アドバイザー業務や企業再生支援業務、サービシング業務(債権管理回収)、デューデリジェンス業務等を手掛けるとともに、これら金融や不動産に関わる投資やアドバイザー業務のノウハウを統合的に活用したコーポレート・ソリューション業務を手掛けております。

当第3四半期連結累計期間においては、金融機関との提携ネットワークを活かし、事業再編に係るファイナンシャル・アドバイザー業務の案件等を受託いたしました。

これらの結果、売上高835百万円(前年同期比31.9%減)、営業利益182百万円(前年同期比37.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,131百万円減少し、118,651百万円となりました。これは主に買取債権が4,468百万円減少したこと、販売用不動産が2,269百万円減少したこと、現金及び預金が2,771百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,846百万円減少し、88,267百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が14,618百万円減少したこと、社債が8,100百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,284百万円減少し、30,383百万円となりました。これは主に事業構造改善費用8,240百万円などにより利益剰余金が8,857百万円減少したことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,771百万円減少し6,920百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,451百万円(前年同四半期連結累計期間は4,406百万円の獲得)となりました。これは主に買取債権の減少額4,468百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は62百万円(前年同四半期連結累計期間は4,022百万円の使用)となりました。これは主に貸付金の支出1,655百万円、貸付金の回収による収入1,328百万円、投資有価証券の売却による収入246百万円及び連結の範囲の変更を伴う匿名組合出資金の払込による収入137百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,285百万円(前年同四半期連結累計期間は963百万円の使用)となりました。これは主に社債の償還による支出13,065百万円、社債の発行による収入8,973百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月15日に公表いたしました業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、平成22年10月29日付で公表した「特別損失の発生並びに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,020	9,792
受取手形及び売掛金	2,048	2,011
販売用不動産	33,135	35,404
営業投資有価証券	15,601	15,928
買取債権	24,531	29,000
その他	8,924	10,672
貸倒引当金	△1,995	△2,017
流動資産合計	89,266	100,791
固定資産		
有形固定資産	15,438	15,122
無形固定資産		
その他	103	127
無形固定資産合計	103	127
投資その他の資産		
投資有価証券	10,866	12,653
その他	4,153	7,177
貸倒引当金	△1,176	△1,088
投資その他の資産合計	13,843	18,741
固定資産合計	29,385	33,991
資産合計	118,651	134,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40	44
短期借入金	10,162	4,558
1年内返済予定の長期借入金	34,003	34,905
1年内償還予定の社債	—	14,618
未払法人税等	198	122
賞与引当金	198	1
その他	2,286	2,773
流動負債合計	46,890	57,025
固定負債		
社債	8,100	—
長期借入金	30,936	36,851
退職給付引当金	1	2
負ののれん	35	26
その他	2,303	2,209
固定負債合計	41,377	39,089
負債合計	88,267	96,114

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,911	10,461
資本剰余金	11,048	10,598
利益剰余金	△3,188	5,668
自己株式	△821	△821
株主資本合計	17,948	25,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△69
評価・換算差額等合計	△5	△69
新株予約権	71	72
少数株主持分	12,368	12,758
純資産合計	30,383	38,668
負債純資産合計	118,651	134,783

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,120	7,425
売上原価	2,358	1,758
売上総利益	5,762	5,667
販売費及び一般管理費	3,839	3,354
営業利益	1,922	2,313
営業外収益		
受取利息	54	13
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	156	13
貸倒引当金戻入額	—	15
その他	66	34
営業外収益合計	285	85
営業外費用		
支払利息	1,216	1,350
融資手数料	236	255
その他	143	90
営業外費用合計	1,597	1,696
経常利益	611	702
特別利益		
投資有価証券売却益	—	52
社債償還益	—	243
その他	—	4
特別利益合計	—	300
特別損失		
減損損失	—	659
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	195	77
貸倒引当金繰入額	—	87
事業構造改善費用	—	8,240
その他	—	16
特別損失合計	195	9,084
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	415	△8,082
匿名組合損益分配額	27	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	387	△8,110
法人税、住民税及び事業税	228	221
法人税等調整額	44	151
法人税等合計	272	373
少数株主損失(△)	△241	△131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	356	△8,352

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,399	3,110
売上原価	647	987
売上総利益	1,752	2,123
販売費及び一般管理費	1,061	1,182
営業利益	691	940
営業外収益		
受取利息	21	4
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	—	3
その他	9	10
営業外収益合計	33	20
営業外費用		
支払利息	397	478
融資手数料	73	90
持分法による投資損失	0	—
その他	132	41
営業外費用合計	604	610
経常利益	119	350
特別利益		
その他	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
減損損失	—	659
投資有価証券評価損	6	77
貸倒引当金繰入額	—	40
事業構造改善費用	—	8,240
その他	—	16
特別損失合計	6	9,034
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	113	△8,679
匿名組合損益分配額	9	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	103	△8,689
法人税、住民税及び事業税	75	89
法人税等調整額	26	△70
法人税等合計	102	18
少数株主損失(△)	△138	△42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	139	△8,664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	387	△8,110
減価償却費	284	229
のれん償却額	45	9
減損損失	—	659
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49
投資有価証券評価損益(△は益)	195	77
匿名組合投資損益(△は益)	59	△42
持分法による投資損益(△は益)	△156	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	148	197
事業構造改善費用	—	8,240
受取利息及び受取配当金	△62	△21
支払利息	1,216	1,350
売上債権の増減額(△は増加)	175	△408
たな卸資産の増減額(△は増加)	121	△985
買取債権の増減額(△は増加)	4,248	4,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△8	△3
その他	△140	100
小計	6,451	5,763
利息及び配当金の受取額	34	25
利息の支払額	△1,230	△1,407
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△848	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,406	4,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△666	—
定期預金の払戻による収入	303	—
有形固定資産の取得による支出	△1,432	△4
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△32	△74
投資有価証券の売却による収入	0	246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△53	—
連結の範囲の変更を伴う匿名組合出資金の払込による収入	—	137
貸付けによる支出	△2,815	△1,655
貸付金の回収による収入	674	1,328
その他	△1	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,022	62

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,407	4,372
長期借入れによる収入	17,120	16,083
長期借入金の返済による支出	△18,552	△22,901
社債の発行による収入	—	8,973
社債の償還による支出	△170	△13,065
株式の発行による収入	4,000	—
配当金の支払額	△434	△496
少数株主からの払込みによる収入	1,546	546
その他	△65	△797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△963	△7,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579	△2,771
現金及び現金同等物の期首残高	8,443	9,692
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△221	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,642	6,920

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	プリンシパル 投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベストメ ントバンキン グ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,742	435	220	2,399	—	2,399
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	92	92	△92	—
計	1,742	435	312	2,491	△92	2,399
営業利益	543	255	111	910	△219	691

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	プリンシパル 投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベストメ ントバンキン グ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,068	901	140	3,110	—	3,110
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	112	112	△112	—
計	2,068	901	252	3,222	△112	3,110
営業利益	891	313	30	1,235	△295	940

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	債権投資 エクイティ投資 不動産自己投資 その他事業投資
ファンド事業	企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセット マネジメント 不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマ ネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービシング 不動産仲介

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	プリンシパル 投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベストメ ントバンキン グ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	5,685	1,497	937	8,120	—	8,120
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	289	289	△289	—
計	5,685	1,497	1,226	8,410	△289	8,120
営業利益	1,821	864	292	2,978	△1,055	1,922

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	プリンシパル 投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベストメ ントバンキン グ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	5,009	1,856	559	7,425	—	7,425
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	276	276	△276	—
計	5,009	1,856	835	7,701	△276	7,425
営業利益	1,997	995	182	3,175	△862	2,313

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	債権投資 エクイティ投資 不動産自己投資 その他事業投資
ファンド事業	企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセット マネジメント 不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマ ネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービシング 不動産仲介

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、不動産関連資産への投資事業からの撤退に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上しております。これにより当第3四半期連結累計期間において8,352百万円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べ7,957百万円減少しております。

(7) 重要な後発事象

I. NECキャピタルソリューション株式会社による当社株券等に対する公開買付けについて

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、NECキャピタルソリューション株式会社（以下、「公開買付者」という。）との間で公開買付者による当社の完全子会社化に関する「経営統合に関する合意書」を締結するとともに、公開買付者による当社株券等に対する公開買付けに対しての賛同の意見を表明することを決議いたしました。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	NECキャピタルソリューション株式会社																						
(2) 本店所在地	東京都港区芝五丁目29番11号																						
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中重穂																						
(4) 事業内容	賃貸事業、営業貸付事業等																						
(5) 資本金の額	3,776百万円（平成22年3月31日現在）																						
(6) 設立年月日	昭和53年11月30日																						
(7) 大株主及び持株比率 （平成22年3月31日現在）	<table border="0"> <tr> <td>日本電気株式会社</td> <td>37.66%</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース株式会社</td> <td>25.03%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> <td>6.39%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>6.01%</td> </tr> <tr> <td>NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)</td> <td>1.21%</td> </tr> <tr> <td>NCT信託銀行株式会社(投信口)</td> <td>1.20%</td> </tr> <tr> <td>INDUS JAPAN MASTER FUND. LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)</td> <td>1.09%</td> </tr> <tr> <td>資産管理サービス信託銀行株式会社</td> <td>1.03%</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行株式会社</td> <td>0.93%</td> </tr> <tr> <td>住友生命保険相互会社</td> <td>0.93%</td> </tr> <tr> <td>三井住友海上火災保険株式会社</td> <td>0.93%</td> </tr> </table>	日本電気株式会社	37.66%	三井住友ファイナンス&リース株式会社	25.03%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6.39%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.01%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.21%	NCT信託銀行株式会社(投信口)	1.20%	INDUS JAPAN MASTER FUND. LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.09%	資産管理サービス信託銀行株式会社	1.03%	住友信託銀行株式会社	0.93%	住友生命保険相互会社	0.93%	三井住友海上火災保険株式会社	0.93%
日本電気株式会社	37.66%																						
三井住友ファイナンス&リース株式会社	25.03%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6.39%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.01%																						
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.21%																						
NCT信託銀行株式会社(投信口)	1.20%																						
INDUS JAPAN MASTER FUND. LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.09%																						
資産管理サービス信託銀行株式会社	1.03%																						
住友信託銀行株式会社	0.93%																						
住友生命保険相互会社	0.93%																						
三井住友海上火災保険株式会社	0.93%																						
(8) 上場会社と公開買付者の関係等	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td> <p>公開買付者は、当社と平成21年2月9日に業務資本提携契約を締結し、当社が同日に公開買付者を割当先とする第三者割当により発行した当社第1種優先株式（普通株式を対価とする取得請求権が付与されています。）40,000株（払込金額の総額40億円）を引き受けております。</p> <p>仮に、公開買付者が当該第1種優先株式に係る取得請求権を全て行使した場合には、当社の議決権の約26%（但し、本新株予約権付社債が株式に転換されないことを前提とします。）を取得することとなり、その場合には、当社は、公開買付者の持分法適用関連会社となることを見込まれます。（平成22年10月29日現在）</p> </td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td> <p>公開買付者の顧問である加藤奉之氏が当社の社外取締役に就任しております。また、公開買付者の取締役である忝山聡一郎氏が当社の社外監査役を兼任しております。この他、公開買付者の社員1名が当社へ出向しているとともに、当社の社員1名が公開買付者へ出向しております。（平成22年10月29日現在）</p> </td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td> <p>上記の業務資本提携に伴い公開買付者と当社で設置した協業推進委員会を中心に、当社が提携している金融機関への共同営業、不良債権領域における共同投資を行っております。</p> </td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td> <p>公開買付者は、当社の関連当事者には該当しません。また、公開買付者の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。</p> </td> </tr> </table>	資本関係	<p>公開買付者は、当社と平成21年2月9日に業務資本提携契約を締結し、当社が同日に公開買付者を割当先とする第三者割当により発行した当社第1種優先株式（普通株式を対価とする取得請求権が付与されています。）40,000株（払込金額の総額40億円）を引き受けております。</p> <p>仮に、公開買付者が当該第1種優先株式に係る取得請求権を全て行使した場合には、当社の議決権の約26%（但し、本新株予約権付社債が株式に転換されないことを前提とします。）を取得することとなり、その場合には、当社は、公開買付者の持分法適用関連会社となることを見込まれます。（平成22年10月29日現在）</p>	人的関係	<p>公開買付者の顧問である加藤奉之氏が当社の社外取締役に就任しております。また、公開買付者の取締役である忝山聡一郎氏が当社の社外監査役を兼任しております。この他、公開買付者の社員1名が当社へ出向しているとともに、当社の社員1名が公開買付者へ出向しております。（平成22年10月29日現在）</p>	取引関係	<p>上記の業務資本提携に伴い公開買付者と当社で設置した協業推進委員会を中心に、当社が提携している金融機関への共同営業、不良債権領域における共同投資を行っております。</p>	関連当事者への該当状況	<p>公開買付者は、当社の関連当事者には該当しません。また、公開買付者の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。</p>														
資本関係	<p>公開買付者は、当社と平成21年2月9日に業務資本提携契約を締結し、当社が同日に公開買付者を割当先とする第三者割当により発行した当社第1種優先株式（普通株式を対価とする取得請求権が付与されています。）40,000株（払込金額の総額40億円）を引き受けております。</p> <p>仮に、公開買付者が当該第1種優先株式に係る取得請求権を全て行使した場合には、当社の議決権の約26%（但し、本新株予約権付社債が株式に転換されないことを前提とします。）を取得することとなり、その場合には、当社は、公開買付者の持分法適用関連会社となることを見込まれます。（平成22年10月29日現在）</p>																						
人的関係	<p>公開買付者の顧問である加藤奉之氏が当社の社外取締役に就任しております。また、公開買付者の取締役である忝山聡一郎氏が当社の社外監査役を兼任しております。この他、公開買付者の社員1名が当社へ出向しているとともに、当社の社員1名が公開買付者へ出向しております。（平成22年10月29日現在）</p>																						
取引関係	<p>上記の業務資本提携に伴い公開買付者と当社で設置した協業推進委員会を中心に、当社が提携している金融機関への共同営業、不良債権領域における共同投資を行っております。</p>																						
関連当事者への該当状況	<p>公開買付者は、当社の関連当事者には該当しません。また、公開買付者の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。</p>																						

2. 当社株式の公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成22年11月1日（月曜日）から平成22年12月14日（火曜日）まで（30営業日）

(2) 買付け等をする株式の種類

① 普通株式

② 新株予約権

- i 平成16年11月25日開催の当社臨時株主総会及び平成16年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第2種新株予約権
- ii 平成16年11月25日開催の当社臨時株主総会及び平成16年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3種新株予約権（以下 i と ii をあわせて「第4回新株予約権」といいます。）
- iii 平成17年3月30日開催の当社定時株主総会及び平成17年4月1日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）
- iv 平成18年3月30日開催の当社定時株主総会及び平成18年4月3日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第6回新株予約権」といいます。）
- v 平成20年4月11日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第8回新株予約権」といい、第5回新株予約権、第6回新株予約権及び第8回新株予約権をあわせて「本新株予約権」といいます。）

③ 新株予約権付社債

平成22年2月15日取締役会決議に基づき発行された2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）

(注) 第4回新株予約権の行使期間は公開買付期間内に満了するため、本公開買付けにおいては、第4回新株予約権の応募の受付は行わないとのことです。

(3) 買付け等の価格

- ① 普通株式1株につき、金36,000円
- ② 本新株予約権1個につき、金1円
- ③ 本新株予約権付社債の額面100円につき、金70円

(4) 買付予定の株券等の数

- ① 買付予定数
440,657株
- ② 買付予定数の下限
170,764株
- ③ 買付予定数の上限
設定しておりません。

3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

(1) 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、本公開買付けに関し、平成22年10月29日開催の取締役会において、以下の理由から、賛同の意見を表明する旨を決議いたしました。

(2) 本公開買付けに関する意見の理由及び根拠

当社は、公開買付者との協働により、以下の①から⑥の施策を含めた事業ポートフォリオの転換・事業構造の適正化及び財務状況の健全化等を含む経営改善のための抜本的な諸施策の実行を通じ、早急に事業環境・資金調達環境の改善を図る必要があるものと判断いたしました。

- ① 自己勘定による各種投資事業からファンド事業（不動産関連資産に対するものを除きます。）及びインベストメントバンキング事業を中核とする事業ポートフォリオへの転換
- ② 不動産関連資産への投資事業からの完全撤退
- ③ 現在の資金繰り状況の改善及び事業ポートフォリオ転換が完了するまでに必要な当社の財務面に関する改善プログラムの推進
- ④ 経営管理体制の再構築によるリスクマネジメント体制の強化
- ⑤ 公開買付者との協業関係を発展させ、クロスセルを拡大することによるシナジー効果の最大化
- ⑥ 平成21年2月9日に公表した「業務資本提携、第三者割当による優先株式の発行及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載した業務提携内容の具現化に向けた取組みの強化

当社といたしましては、これらの諸施策を迅速かつ効果的に進めていくには、公開買付者とのより強固な協力体制を構築するとともに、短期的な利益追求にとらわれない中長期的な経営戦略の策定と遂行、並びにこれらを法令上及び実務上機動的かつ柔軟に実現するための意思決定体制の確保が必要不可欠であるものと判断いたしました。そのためには、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを通じて、当社を完全子会社化した上で、公開買付者グループの事業戦略の中で抜本的な改善を推進することが、当社の中長期的な企業価値の向上を実現するための最善の方策であると判断し、当社は、平成22年10月29日付けで、公開買付者との間で公開買付者による当社の完全子会社化に関する「経営統合に関する合意書」を締結するとともに、本公開買付けに対して賛同の意見を表明いたしました。

II. 不動産関連資産への投資事業からの撤退について

平成20年のサブプライム・ローン問題に端を発した金融市場の信用収縮及び金融機関の不動産向け融資の厳格化による不動産市場の流動性の低下・不動産価格の下落により、当社は不動産関連資産への投資事業において大きな影響を受けました。当連結会計年度におきましても、依然として不動産市況の回復が進まず、予定していた大型保有不動産の売却にも進展は見られません。

係る事業環境の下、当社は、事業ポートフォリオの転換・事業構造の適正化及び財務状況の健全化等を含む経営改善のための抜本的な諸施策の早急な実行が必要と判断し、平成22年10月29日開催の取締役会において不動産関連資産への投資事業から完全撤退することを決議いたしました。

1. 撤退する事業の内容、規模

事業内容

不動産関連資産への投資事業

事業規模

平成21年12月期連結売上高 4,699百万円（構成比 23.7%）

2. 撤退の時期等

現在保有している物件につきましては随時売却し、早期処分を図って参ります。

3. 撤退が営業活動へ及ぼす重要な影響

当該事業からの撤退後は、不動産関連資産を除くファンド事業及びインベストメントバンキング事業を中核とする事業ポートフォリオへの転換を行います。